

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,646,156	流動負債	2,452,924
現金及び預金	8,713,711	営業未払金	984,641
営業未収入金	3,474,314	未払金	40,812
前払費用	137,473	未払費用	32,215
繰延税金資産	157,268	未払消費税等	347,610
その他	164,083	未払法人税等	755,387
貸倒引当金	△695	預り金	30,042
		前受収益	7,581
		賞与引当金	221,594
		役員賞与引当金	22,000
		その他	11,038
固定資産	18,902,904	固定負債	1,684,493
有形固定資産	1,505,276	関係会社長期借入金	1,000,000
建物及び建物付属設備	360,220	退職給付引当金	657,324
工具器具及び備品	1,145,056	その他	27,168
無形固定資産	15,969,181		
ソフトウェア	15,809,884	負債合計	4,137,417
ソフトウェア仮勘定	142,023		
電話加入権	16,881	(純資産の部)	
電話施設利用権	392	株主資本	27,411,643
投資その他の資産	1,428,446	資本金	4,250,000
関係会社株式	620,000	資本剰余金	4,250,000
長期前払費用	90,936	資本準備金	4,250,000
繰延税金資産	267,225	利益剰余金	18,911,643
長期差入保証金	443,791	その他利益剰余金	18,911,643
破産更生債権等	15,341	別途積立金	15,808,710
その他	1,000	繰越利益剰余金	3,102,932
貸倒引当金	△9,848	純資産合計	27,411,643
資産合計	31,549,060	負債及び純資産合計	31,549,060

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		20,391,551
販売費及び一般管理費		16,568,938
営業利益		3,822,613
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	48,710	
その他	33,712	82,422
営業外費用		
支払利息	33,030	
その他	158	33,189
経常利益		3,871,846
特別利益		
関係会社株式売却益	387,743	387,743
税引前当期純利益		4,259,589
法人税、住民税及び事業税	1,348,899	
法人税等調整額	△24,543	1,324,355
当期純利益		2,935,233

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△510,000	△510,000	△510,000	△510,000
別途積立金の積立	1,500,000	△1,500,000	-	-	-
当期純利益	-	2,935,233	2,935,233	2,935,233	2,935,233
事業年度中の変動額合計	1,500,000	925,233	2,425,233	2,425,233	2,425,233
当期末残高	15,808,710	3,102,932	18,911,643	27,411,643	27,411,643

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,021,041千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 173,866千円
短期金銭債務 1,616千円
- 3 当座貸越契約
当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	7,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 1 関係会社との取引
営業収益 362,051千円
販売費及び一般管理費 1,762,500千円
営業外取引 62,802千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	59,179千円
賞与引当金	68,383千円
未払事業所税	3,396千円
未払社会保険料	9,941千円
その他	<u>16,366千円</u>
繰延税金資産合計	157,268千円
固定資産	
退職給付引当金	201,272千円
繰延資産超過額	1,139千円
減価償却超過額	51,673千円
その他	<u>13,139千円</u>
繰延税金資産合計	267,225千円
繰延税金資産の総計	<u><u>424,493千円</u></u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

関係会社長期借入金については、主にシステムの開発に係る設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,713,711	8,713,711	—
(2) 営業未収入金	3,474,314		
貸倒引当金 (※1)	<u>△694</u>		
	3,473,619	3,473,619	—
(3) 営業未払金	(984,641)	(984,641)	—
(4) 関係会社長期借入金	(1,000,000)	(1,002,406)	(2,406)

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額620,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務 引受業等	所有 直接100%	兼任 6名	計算事務 の受託	計算事務の 受託	360,000	営業 未収入金	10,619
								資金の借入	-	関係会社 長期借入金	1,000,000
								利息の支払	10,027	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(関係会社長期借入金を除く。)には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱日本証券 クリアリング 機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務 引受業等	-	兼任 2名	手数料 収入	手数料収入	2,156,810	営業 未収入金	259,949
								システム等 維持関連費 の支払	1,741,559	営業未払金	261,578
								ソフトウェア の購入	101,680	未払金	324
								株式の譲渡 譲渡益	703,015 387,743	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱東証システムサービスについては、平成28年3月18日に「関連会社」から「その他の関係会社の子会社」に該当することとなりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当事業年度の取引金額及び当事業年度末の期末残高を記載しております。なお、「種類」欄は、当事業年度末の種類を記載しております。

4 株式の譲渡価額については、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、譲渡先と協議の上決定しております。

3 役員及び法人主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接5%)	兼任 1名	手数料収入及び資金の借入	資金の返済	1,500,000	—	—
								利息の支払	6,900	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 3,224,899.19円
- 2 1株当たり当期純利益 345,321.64円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,425,380	流動負債	41,125,508
現金及び預金	9,990,817	営業未払金	1,003,327
営業未収入金	3,584,792	未払金	40,812
前払費用	138,762	未払消費税等	363,950
繰延税金資産	165,900	未払法人税等	841,302
参加者基金特定資産	38,543,855	賞与引当金	230,135
その他	1,947	役員賞与引当金	22,000
貸倒引当金	△695	預り参加者基金	38,543,855
		その他	80,123
固定資産	18,285,724	固定負債	684,493
有形固定資産	1,505,867	退職給付に係る負債	657,324
建物及び建物付属設備	360,220	その他	27,168
工具器具及び備品	1,145,647		
無形固定資産	15,971,410	負 債 合 計	41,810,001
ソフトウェア	15,812,040		
ソフトウェア仮勘定	142,023	(純資産の部)	
その他	17,347	株主資本	28,901,102
投資その他の資産	808,446	資 本 金	4,250,000
長期前払費用	90,936	資本剰余金	4,250,000
繰延税金資産	267,225	利益剰余金	20,401,102
長期差入保証金	443,791		
破産更生債権等	15,341	純 資 産 合 計	28,901,102
その他	1,000		
貸倒引当金	△9,848		
資 産 合 計	70,711,104	負債及び純資産合計	70,711,104

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		20,945,566
販売費及び一般管理費		16,715,302
営業利益		4,230,263
営業外収益		
受取利息	1	
参加者基金信託運用益	3,502	
持分法による投資利益	226,493	
その他	29,646	259,645
営業外費用		
支払利息	23,003	
コミットメントフィー	45,123	
参加者基金信託運用報酬	8,414	
その他	158	76,699
経常利益		4,413,208
特別損失		
投資有価証券売却損	13,955	13,955
税金等調整前当期純利益		4,399,252
法人税、住民税及び事業税	1,471,693	
法人税等調整額	△26,178	1,445,515
当期純利益		2,953,737
親会社株主に帰属する当期純利益		2,953,737

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△510,000	△510,000	△510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,953,737	2,953,737	2,953,737
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,443,737	2,443,737	2,443,737
当期末残高	4,250,000	4,250,000	20,401,102	28,901,102	28,901,102

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、株式会社東証システムサービスの全株式を譲渡したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物附属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 3,021,061千円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。)第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP参加者」という)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成14年内閣府令第76号)第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております(当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっております)。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されております。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理(時価のないもの:原価法)によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目(資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金)により表示して

おります。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は69,694,008千円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 6 日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,990,817	9,990,817	—
(2) 営業未収入金	3,584,792		
貸倒引当金 (※1)	△694		
	3,584,097	3,584,097	—
(3) 参加者基金特定資産	38,543,855	38,543,855	—
(4) 営業未払金	(1,003,327)	(1,003,327)	—
(5) 預り参加者基金	(38,543,855)	(38,543,855)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産 (5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 3,400,129.76円

2 1株当たり当期純利益 347,498.51円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。